

豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版 参考資料

- 現行計画に関する取組状況
- 地球温暖化に関するアンケート（概要）
- データ集

現行計画に関する取組状況

ストップ・ザ・温暖化プランとして9つの主要な取り組みを掲げています。

現行計画においては、個別の施策に数値目標を掲げていませんが、取り組みの進捗状況は下記のとおりです。

【プラン 1】38万市民のエコライフ実践活動

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
とよはしエコファミリー登録制度	登録世帯数	2,148 世帯	2,096 世帯	1,945 世帯	1,534 世帯
	累計	4,261 世帯	6,357 世帯	8,302 世帯	9,836 世帯
省エネナビ貸出	貸出台数	14 台	3 台	1 台	1 台
節電・省エネチャレンジキャンペーンの開催 (H23までは、省エネコンテスト)	開催回数	2 回	2 回 (参加世帯数 501 件)	2 回 (参加世帯数 594 件)	2 回 (参加世帯数 518 件)

【プラン 2】公共交通を軸とした集約型都市構造の推進

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
「路面電車」などを活かした環境にやさしい公共交通	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活」バス・タクシーの運行(東部・北部) ・とよはしバス・電車スタンプラリー2011の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活」バス・タクシーの運行(東部・北部) ・とよはしバス・電車スタンプラリー2012の実施 ・夏休み小学生50円バスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活」バス・タクシーの運行(東部・北部・南部・前芝) ・とよはしバス・電車スタンプラリー2013の実施 ・夏休み小学生50円バスの実施 ・LRT都市サミット豊橋2013の開催(2月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活」バス・タクシーの運行(東部・北部・南部・前芝) ・夏休み小学生50円バスの実施 ・とよはし乗り物ビンゴラリーの実施
	補助台数	807 台	763 台	721 台	561 台
電動アシスト自転車購入補助	累計	1,889 台	2,652 台	3,373 台	3,934 台
	補助台数	19 台	67 台	64 台	69 台
電気自動車購入費用補助	累計	25 台	92 台	156 台	225 台
	補助台数	2 台	0 台	3 台	2 台
電動バイク購入費用補助	累計	2 台	2 台	5 台	7 台
	補助基数	0 基	急速 1 基	急速 1 基 普通 0 基	急速 0 基 普通 0 基

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
電動バイク用充電設備設置補助	補助基数	0 基	0 基	0 基	0 基
公共施設での EV・PHV 用充電器の運用	設置基数	急速 2 基	急速 2 基	急速 5 基 普通 19 基	急速 5 基 普通 19 基
サイクルアンドライド駐輪場の整備	取組内容	—	—	検討	実施(井原サイクル & ライド駐輪場)
カーフリーデー等の実施	取組内容	—	検討	1 回	1 回
公共交通利用促進イベントの実施	実施回数	4 回	4 回	4 回	3 回
エコドライブ講習会の実施	実施状況	—	—	1 回	1 回
路線バス運行対策補助	補助路線数	—	13 路線	12 路線	10 路線
自転車通行空間の整備	整備延長	—	—	1,500m	2,000m
市職員のエコ通勤運動の実施	参加率	58.3%	57.1%	57.8%	59.8%
公用電動アシスト自転車の活用	稼働台数	10 台	10 台	10 台	10 台
公用車に次世代自動車 (EV・PHV) を導入	保有台数	電気自動車 2 台	電気自動車 5 台 PHV2 台	電気自動車 5 台 PHV2 台	電気自動車 12 台 PHV2 台

【プラン 3】低炭素型事業活動の推進

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
中小企業等 ISO 規格等の認証取得を助成	補助件数	ISO14001 3 件 エコアクション 21 2 件	ISO9001 4 件 ISO14001 1 件 FSSC22000 1 件 エコアクション 21 1 件	0 件	ISO9001 1 件
環境推進奨励金	補助件数	0 件	2 件	0 件	0 件
電気自動車購入費用補助 (再掲)	補助台数	19 台	67 台	64 台	69 台
	累計	25 台	92 台	156 台	225 台
省エネセミナーの開催	開催回数	1 回	—	—	—
農業分野へのクリーン技術導入	導入台数	BDF ボイラ 1 台	木質ペレット焚温風機 1 台	木質ペレット焚温風機 0 台	木質ペレット焚温風機 0 台
安全安心街路灯設置補助	補助件数	—	LED 73 件 蛍光灯 43 件	LED 123 件	LED 172 件
環境マネジメントシステムの運用	実施状況	ISO14001 定期審査	ISO14001 定期審査	独自システム (T-EMS) に移行	独自システム (T-EMS)
省エネ型道路照明の導入	導入基数	170 基	160 基	190 基	LED 155 基
公共施設の省エネ改修等	施設数	2 施設	2 施設	3 施設	2 施設

【プラン 4】環境教育の充実

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
高等学校エコカーレースの開催支援	開催実績	開催 6 月 5 日 参加 36 台	開催 6 月 3 日 参加 37 台	開催 6 月 2 日 参加 46 台	開催 6 月 1 日 参加 48 台
市民向け出前講座の開催	開催実績	18 回	17 回	15 回	19 回
小学生向け訪問授業の開催	開催実績	25 クラス 943 人	25 クラス 789 人	24 クラス 726 人	32 クラス 964 人
ごみ処理施設見学会の開催	参加実績	18 人	29 人	43 人	174 人
「家庭でできる温暖化対策」ポスターの配布	配布数	約 3,000 部	約 2,500 部	約 2,500 部	約 2,000 部
小学生向け温暖化資料集の作成	作成部数	小学校 5 年生 4,500 部	小学校 5 年生 5,000 部	小学校 5 年生 5,000 部	小学校 5 年生 5,000 部
清掃事業に関する社会科資料集	作成部数	小学校 4 年生 5,000 部	小学校 4 年生 5,000 部	小学校 4 年生 4,400 部	小学校 4 年生 4,300 部

【プラン 5】再生可能なエネルギーの有効活用

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	補助実績 (件数・設置容量)	1,119 件 4,684kW	1,069 件 4,730kW	1,043 件 4,682kW	787 件 3,684kW
	累計	4,104 件 15,775 kW	5,173 件 20,505 kW	6,216 件 25,187 kW	7,003 件 28,871 kW
公共施設等への太陽光発電システムの設置	設置容量	3 箇所 25kW	2 箇所 1,010 kW	3 箇所 370 kW	3 箇所 50 kW
	累計	96 箇所 994 kW	98 箇所 2,004 kW	101 施設 2,374 kW	104 施設 2,424 kW
ごみ焼却処理施設の余熱を利用した健康増進施設を設置	利用者数	150,243 人	150,573 人	154,230 人	162,383 人
廃食用油の回収	回収量	7t	7t	7t	7t
ごみ焼却処理施設の廃棄物発電	発電能力	8,700kW	8,700kW	8,700kW	8,700kW
BDF 車両の導入	燃料使用量	埋立処理場ダンプ 6,280L	埋立処理場ダンプ 5,580L	埋立処理場ダンプ 5,830L	埋立処理場ダンプ 5,400L
ペレットストーブの導入	導入校数	小学校 3 校	0 校	0 校	小学校 1 校
	累計	小学校 6 校	小学校 6 校	小学校 6 校	小学校 7 校

【プラン 6】530 活動の推進

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
春・秋に全市一斉の530運動実践活動	参加人数	約16万人	約16万人	約16万人	約16万人
地域資源回収の奨励	実施回数	2,332回	2,408回	1,924回	2,065回
生ごみ処理機購入補助金	補助基数	コンポスト56基 電動式52基	コンポスト68基 電動式51基	コンポスト65基 電動式57基	コンポスト44基 電動式49基
幼稚園・保育園児向けの環境教育の実施	開催実績	56回 5,900人	57回 6,229人	53回 5,782人	56回 6,155人
資源ごみの古紙及び布類等の回収	回収量	古紙1,631t 布類1,039t	古紙1,426t 布類1,160t	古紙1,289t 布類1,262t	古紙1,190t 布類419t
エコキャップの回収	取組状況	—	—	エコキャップ ランプリの開催	エコキャップ ランプリの開催
生ごみ減量講習会の開催	実施回数	—	1回	1回	1回
剪定枝リサイクル施設の整備	整備状況	施設設置	1,371t	1,557t	1,467t

【プラン 7】森林の保全・育成、都市緑化の充実

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
保育除間伐・森林管理	除間伐面積	10.0ha	10.0ha	5.5ha	9.2ha
軌道緑化	整備面積	—	—	—	672m ²
緑のカーテンコンテストの開催	開催実績	1回	1回	1回	1回
緑のカーテン講習会の開催	開催実績	—	2回	2回	2回
緑のカーテン・屋上緑化の実施	施設数	緑のカーテン93施設	緑のカーテン118施設 屋上緑化1施設	緑のカーテン132施設 屋上緑化1施設	緑のカーテン132施設 屋上緑化1施設
民有地緑化補助金	補助額	3,642千円	8,571千円	6,520千円(4箇所)	3,652千円(2箇所)
「水源地をめぐる旅」の実施	実施回数	—	2回	2回	2回
小学校への木机等の導入	施設数	—	普通教室用9校	普通教室用7校 図書閲覧用10校 大型木製遊具5校	普通教室用16校 図書閲覧用2校 下駄箱7校
保育園の園庭、小中学校の校庭の芝生化	施設数	6施設	4施設	2施設	3施設
	累計	8施設	12施設	14施設	17施設

【プラン 8】環境配慮型建築の推進

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
環境配慮建築指針の策定	実施状況	—	—	検討	検討
燃料電池システム導入補助金	補助基数	—	55 基	90 基	90 基
	累計		55 基	145 基	235 基
公共施設の省エネ改修等（再掲）	施設数	2 施設	2 施設	3 施設	2 施設
電力デマンド装置監視	実施状況	—	—	—	導入

【プラン 9】市自らの率先的な取り組みの充実

（プラン 1～プラン 8 までの取り組みで市の取り組みを再掲）

項目	指標	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
環境マネジメントシステムの運用	実施状況	ISO14001 定期審査	ISO14001 定期審査	独自システム (T-EMS) に移行	独自システム (T-EMS)
エコ通勤運動の実施	参加率	58.3%	57.1%	57.8%	59.8%
公用電動アシスト自転車の導入	導入台数	10 台	10 台	10 台	10 台
公用車に次世代自動車 (EV・PHV) を導入	保有台数	電気自動車 2 台	電気自動車 5 台 PHV2 台	電気自動車 5 台 PHV2 台	電気自動車 12 台 PHV2 台
公共施設での EV・PHV 用充電器の運用	設置基数	急速 2 基	急速 2 基	急速 5 基 普通 19 基	急速 5 基 普通 19 基
省エネ型道路照明の導入	導入基数	170 基	160 基	190 基	LED 155 基
公共施設等への太陽光発電システムの設置	設置容量	3 箇所 25kW	2 箇所 1,010 kW	3 箇所 370 kW	3 箇所 50 kW
	累計	96 箇所 994 kW	98 箇所 2,004 kW	101 施設 2,374 kW	104 施設 2,424 kW
ごみ焼却処理施設の廃棄物発電	発電能力	8,700kW	8,700kW	8,700kW	8,700kW
剪定枝リサイクル施設の整備	処理量	—	1,371 t	1,557 t	1,467 t
BDF 車両の導入	燃料使用量	埋立処理場ダンプ 6,280L	埋立処理場ダンプ 5,580L	埋立処理場ダンプ 5,830L	埋立処理場ダンプ 5,400L
ペレットストーブの導入	導入校数	小学校 3 校	0 校	0 校	小学校 1 校
	累計	小学校 6 校	小学校 6 校	小学校 6 校	小学校 7 校
緑のカーテン・屋上緑化の実施	施設数	緑のカーテン 93 施設	緑のカーテン 118 施設 屋上緑化 1 施設	緑のカーテン 132 施設 屋上緑化 1 施設	緑のカーテン 132 施設 屋上緑化 1 施設
保育園の園庭、小中学校の校庭の芝生化	施設数	6 施設	4 施設	2 施設	3 施設
	累計	8 施設	12 施設	14 施設	17 施設
公共施設の省エネ改修等	施設数	2 施設	2 施設	3 施設	2 施設
指定避難所等への LED 照明等の導入	台数	—	45 台	204 台	182 台
	累計		45 台	249 台	431 台

地球温暖化に関するアンケート（概要）

1. 調査目的について

豊橋市内の市民、事業者における地球温暖化に対する意識及び地球温暖化防止に対する取組状況について把握することを目的として実施しました。

2. 調査区分と概要

項目	市民（エコファミリー含む）	事業者
調査時期	平成26年12月上旬 ～下旬（1か月）	平成26年11月下旬 ～12月中旬（1か月）
配布・回収方法	郵送	郵送
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為に等間隔で抽出（エコファミリーは制度登録者から抽出）	市内事業所を電話帳等から抽出
配布件数	1,800件 （エコファミリー300件含む）	1,000件
回収件数	641件 （エコファミリー145件含む）	321件
回収率	35.6% （エコファミリー48.3%）	32.1%

3. 調査結果概要

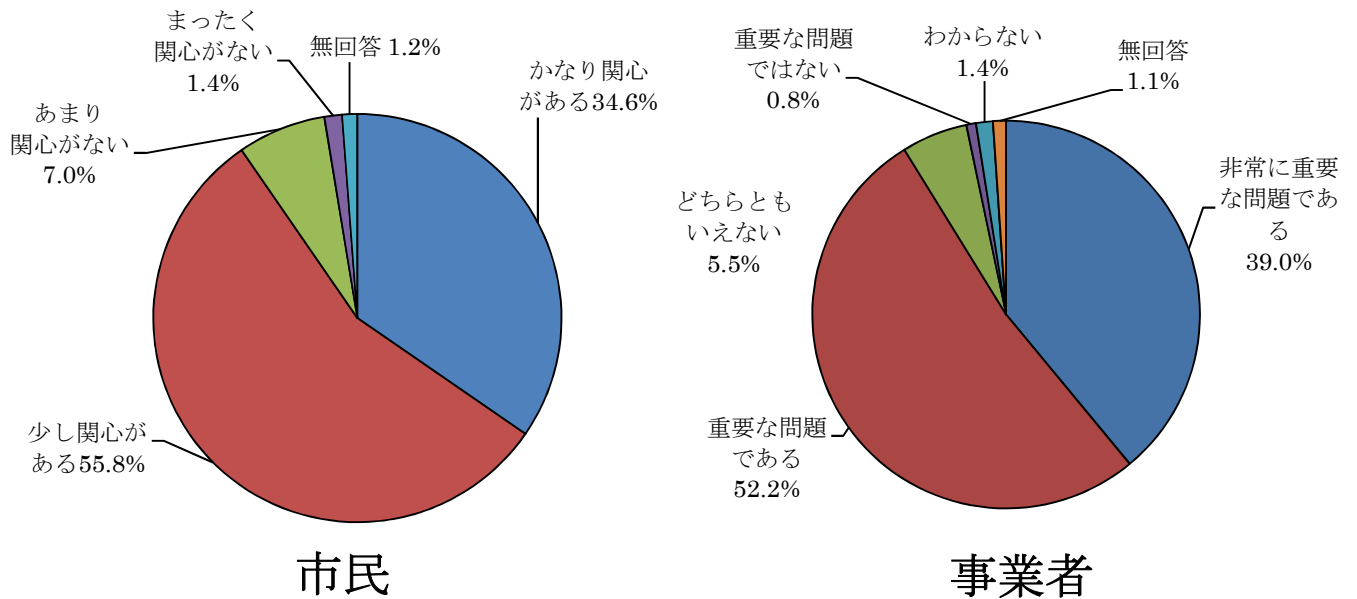
(1) 地球温暖化に対する意識

市民は「かなり関心がある」と「少し関心がある」を合わせると約 90%、事業者も「非常に重要な問題である」と「重要な問題である」を合わせると約 91% になり、豊橋市では市民、事業者ともに地球温暖化に対し高い割合で関心を持っているといえる。

また、市民・事業者ともに地球温暖化に関する情報についてほとんどが「新聞・テレビ・ラジオ」から得ている。一方でインターネットによる情報は約 20%～30%程度、また市の広報など紙媒体については約 10%～20%程度と低くなっている。

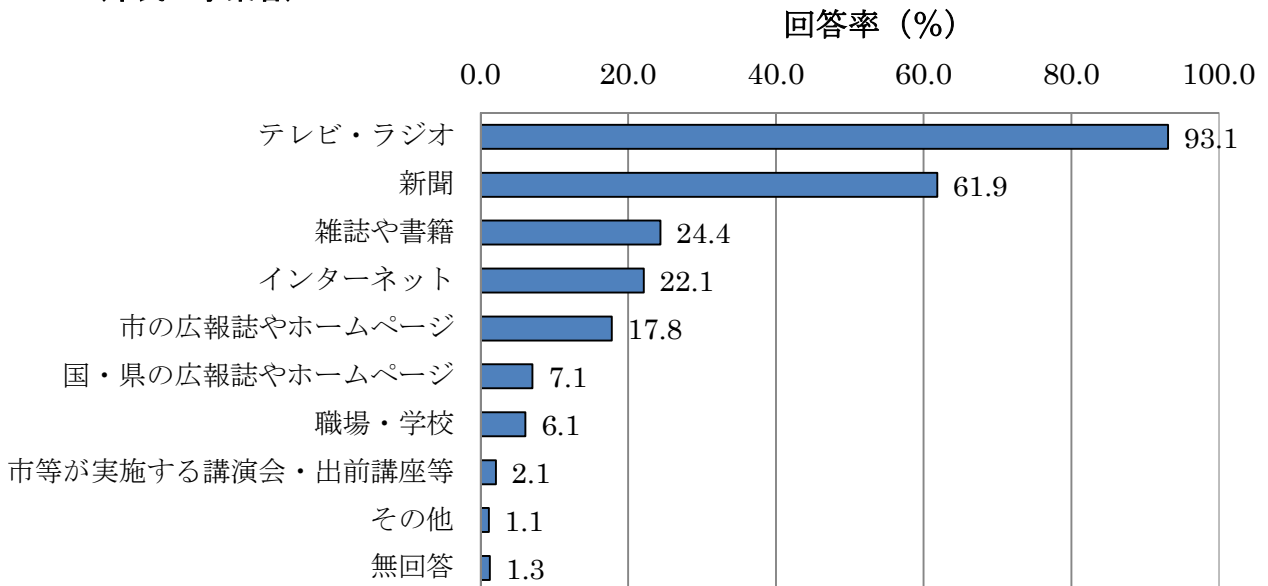
Q. 地球温暖化に関心をお持ちですか。(市民)

Q. 地球温暖化についてどのようにお考えですか。(事業者)

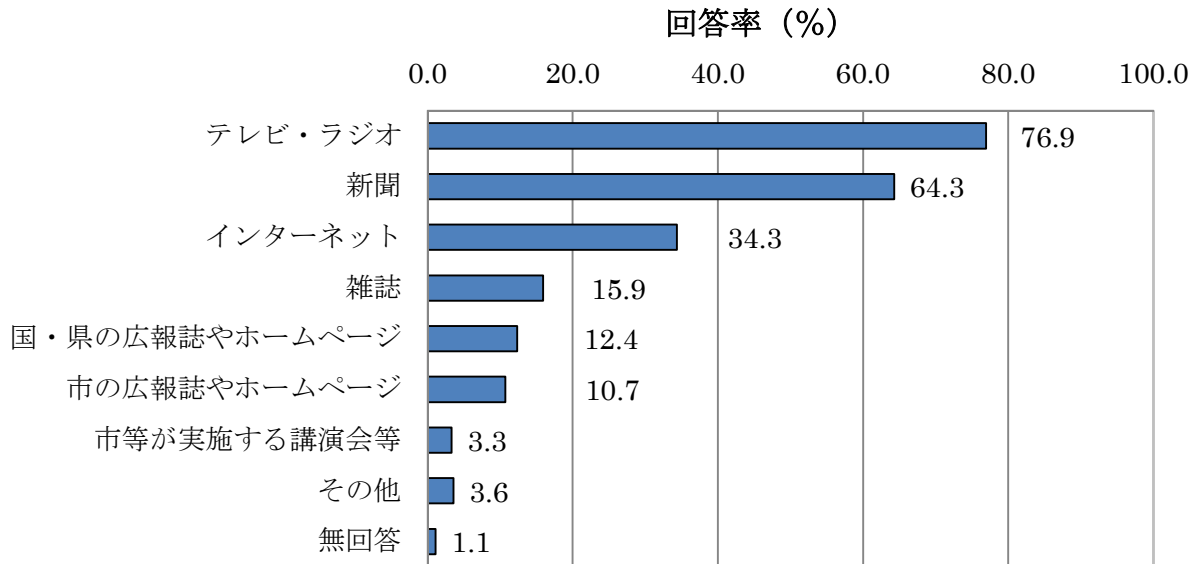


Q.地球温暖化に関する情報を主にどこから得ていますか。(複数回答可)

(市民・事業者)



市民

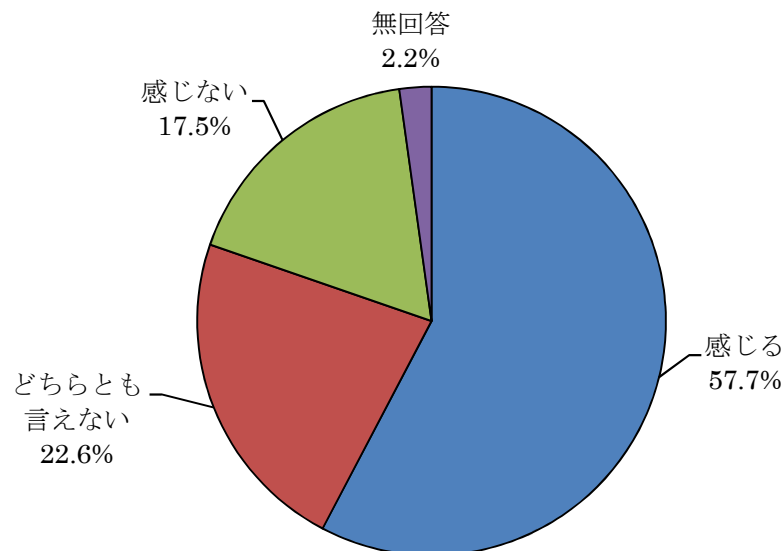


事業者

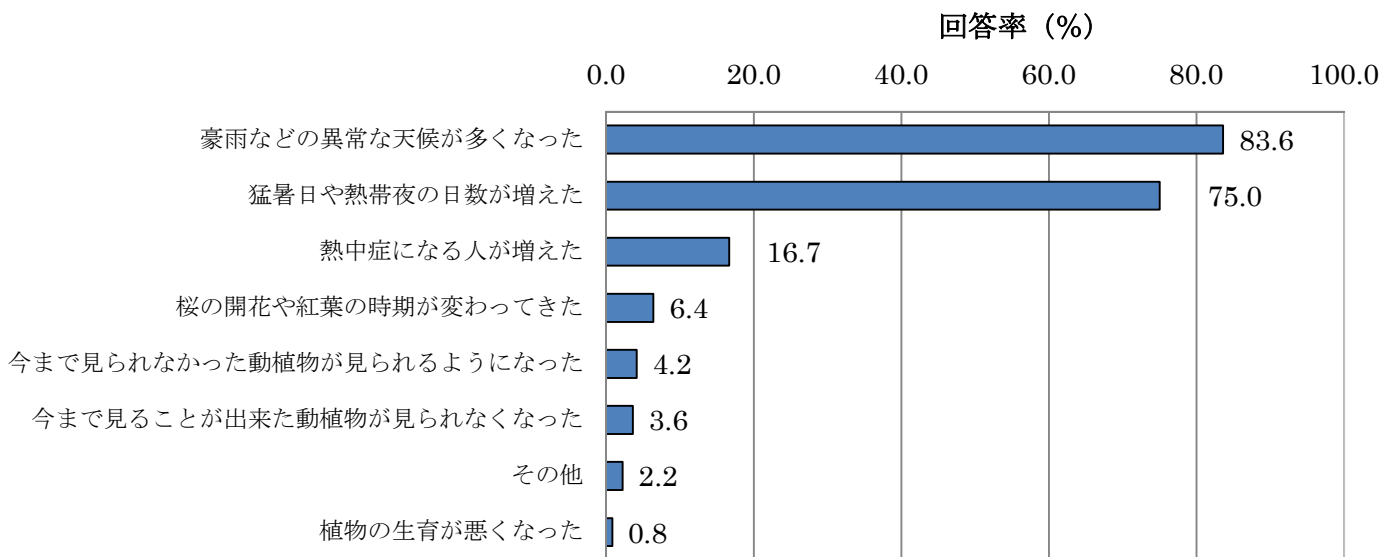
(2) 地球温暖化の影響

市民のうちの約 60%程度が「温暖化の影響を感じる」と回答している。具体的には「豪雨など異常な天候が多くなった」、「猛暑日や熱帯夜の日数が増えた」など気象に関する点で影響を感じており、また温暖化の影響に対しての不安でも「異常気象による干ばつや大洪水など災害の発生」、「台風・豪雨や高潮被害の増大」など温暖化による気象への影響を不安視する意見が多い。

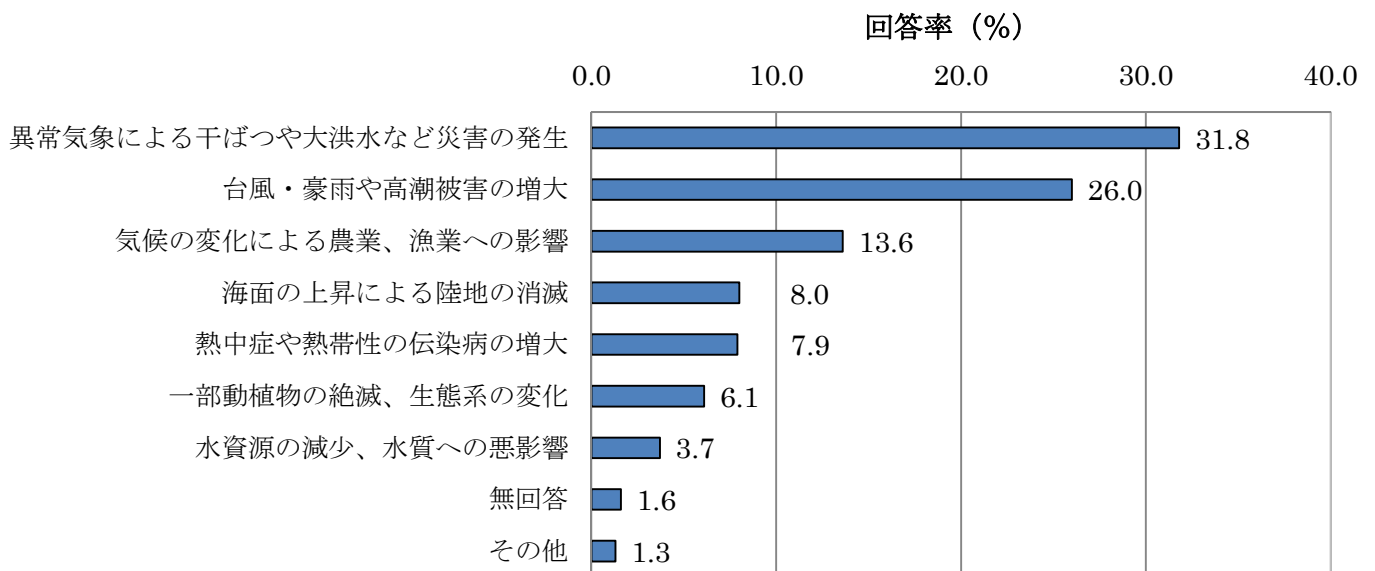
Q. 現在、お住まいの地域で地球温暖化が進んでいると感じますか。(市民)



Q. どのような点から地球温暖化の影響を感じていますか。(市民・2つまで選択)



Q.あなたが地球温暖化の影響で最も不安に感じることは何ですか。(市民)

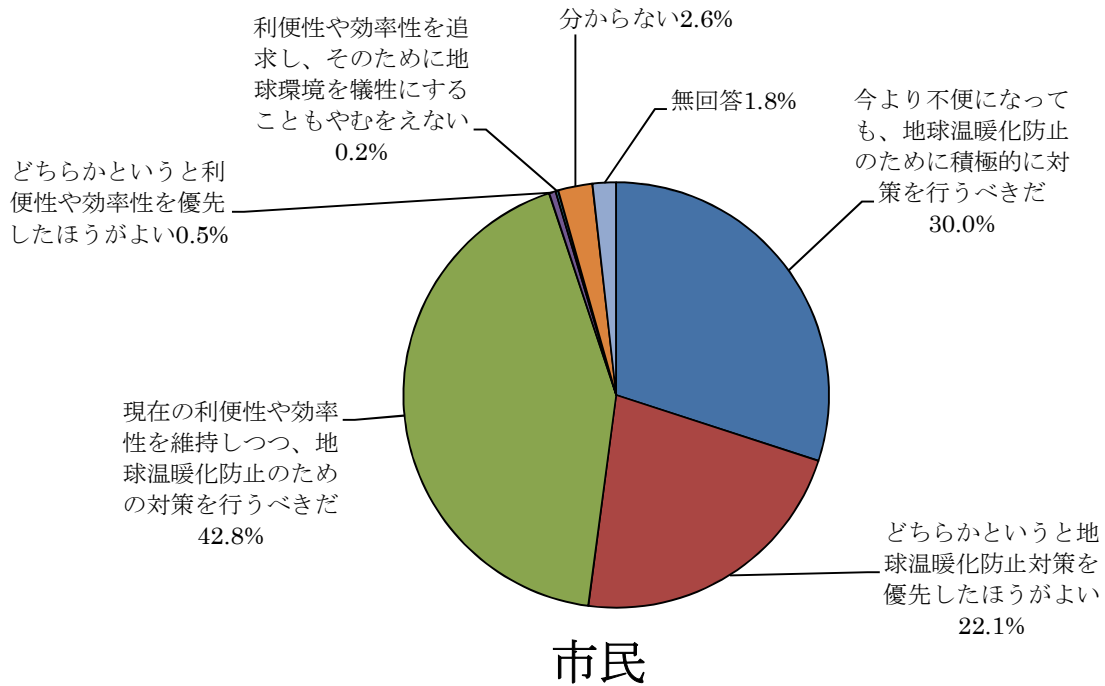


(3) 地球温暖化防止に向けた取り組み

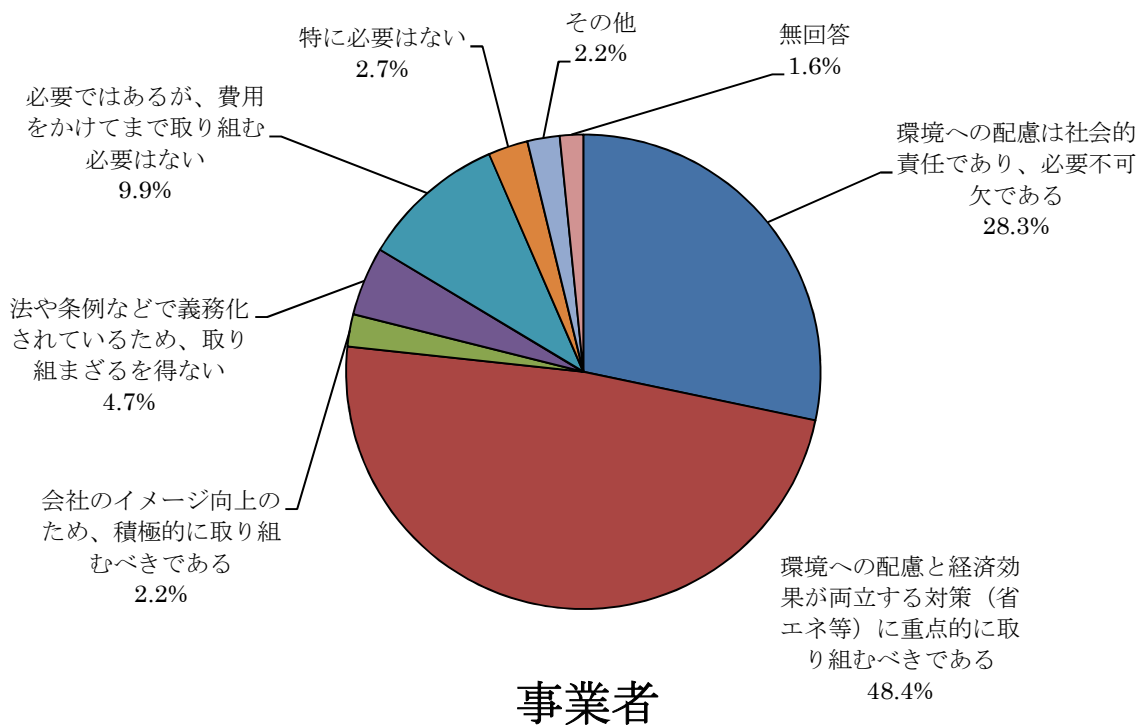
市民では「今より不便になっても、地球温暖化防止のために積極的に対策を行うべき」、「どちらかという地球温暖化防止対策を優先したほうがよい」を合わせて約 52%、「現在の利便性や効率性を維持しつつ、地球温暖化防止のための対策を行うべき」が約 43%と温暖化対策について行ったほうがよいと考えている市民が非常に多いということがうかがえる。

事業者では、「環境と経済が両立する対策に取り組むべきだ」が約 48%、「必要不可欠」が続いて約 28%と温暖化防止に向けた積極的な取り組みへの意向がある。

Q. 地球温暖化を防止するための様々な対策と生活内容との関係について、あなたのお考えにもっとも近いものは何ですか。(市民)



Q. 地球温暖化防止への取組みについてどのように考えていますか。(事業者)



(4) 地球温暖化防止の具体的な対策について

・市 民

【省エネルギー対策】においては、「不要な照明はこまめに消す」や「洗濯はできるだけまとめ洗いする」など日常生活における身近な取り組みについて多くの方が実施していると回答する一方で「温水洗浄便座のスイッチは就寝時や外出時には切る」や「ツル性植物による壁面緑化を行う」といった取り組みは進んでいない。

次に【ごみの減量化】については「空き缶や空き瓶はビンカンボックスへ出す」、「ごみの分別排出を徹底する」がそれぞれ 90%以上と、リサイクルや分別に関する市民の方の意識の高さがうかがえる傾向がある。その一方で「生ごみを肥料として利用する」や「生ごみ処理機等を利用し、ごみの排出量を少なくする」といった生ごみ減量に関しては未実施の方が多くなっている。

続いて【効率的な自動車利用】では「急加速・急発進はしない」、「タイヤの空気圧を定期的にチェックする」といったエコ・ドライブの意識、また「短距離の移動は徒歩や自転車を利用する」ことについて実施率が高い。その一方で「休日や、通勤・通学時の公共交通の利用」、「ノーカーデーの実施」という部分についての実施率が低い。

最後に、このような日常の取り組みを実施する上で、障害を感じている理由として、環境にやさしい商品や製品の価格が高いという点や、実施にあたっての成果の実感に乏しい、実施そのものが手間と感じるといった回答が多かった。

また、家庭での省エネ設備導入に関しても、「省エネタイプの家電製品について導入は進んでいる」ものの、他の「太陽光発電システムなどは導入予定がない」が 50%を超えるなど省エネ設備の導入が進んでいないことがうかがえた。

・事業者

【省資源、省エネルギーの推進】では、「再生紙の利用促進」や「用紙類の有効利用」などで「実施している」、「部分的に実施している」の計が約 80~90%と実施率が高い。一方で「ESCO 事業・エネルギー診断の導入」や「エネルギー監視・制御システムの導入」など施設の省エネに関する部分で「実施は考えていない」が 40%を超えるなど意欲が低い。

【廃棄物の減量化・リサイクルの推進】では「回収ボックス等を利用したごみの分別収集」や「古紙回収を利用した紙のリサイクル」それぞれの項目で「実施している」、「部分的に実施している」の計が約 70%超とリサイクルの意識は高い。

【車両の利用・管理にあたっての環境配慮】では「低公害車や低燃費車の計画的導入」や「アイドリング・ストップ実施」については約 40~50%程度実施されているものの、他の項目と比較して全体的に実施率が低い傾向にある。

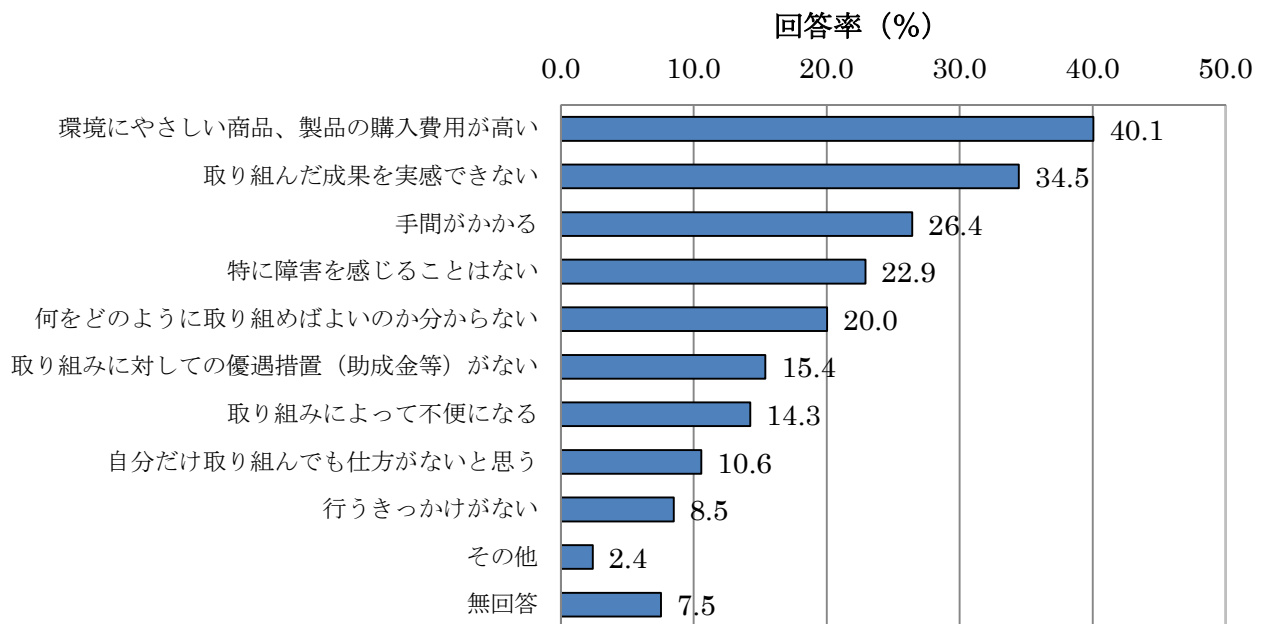
【冷凍・冷却設備の改善】、【用排水対策】については、該当する事業者が限定される中で、実施率は高い項目でも約 40%と、全体的に低い傾向であった。

続いて【環境に関する意識の向上】では、「環境研修の推進」や「環境保全活動の情報提供」といった部分では実施を考えていないが 50%を超え意欲的では

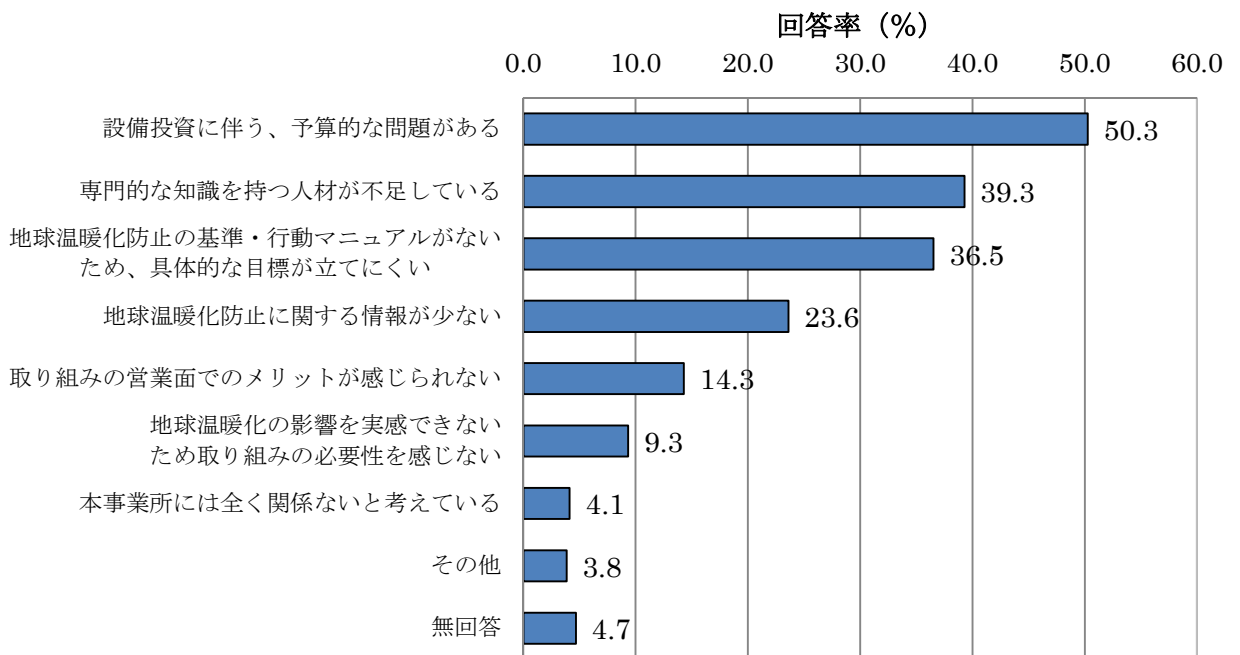
ないものの、「地域への環境活動への参加（530運動への参加）」や「日常の省エネ活動によるきめ細やかな改善活動」などは実施率が40%超と高い。

最後に、温暖化対策の取り組みを進める際の障害についてしてみると、「予算的な問題」が50%を超えている一方で、「専門的な知識を持つ人材が不足している」や「地球温暖化防止の基準・行動マニュアルがない」もそれぞれ30%を超えており、資金面の助成だけでなく、温暖化防止に関する情報提供が必要となっている。

Q.取り組みを実施する上で障害を感じていることは何ですか。（市民・事業者 複数回答可）



市民



事業者

データ集

1 日本の約束草案 (H27. 7. 17、国地球温暖化対策推進本部決定)【抜粋】

背景	気候変動問題は地球規模の課題であり、その解決のためには全ての主要国の参加する公平かつ実効性のある新たな国際枠組の構築が不可欠である。2020年以降の温室効果ガス削減目標を含む約束草案について、本年に開催される国連気候変動枠組条約第21回締結国会議(COP21)に十分に先立って提出することが各国に求められている。
概要	(1) 国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度に2013年度比26.0%減(2005年度比25.4%減)の水準(約10億4,200万t-CO ₂)にする。 (2)本約束草案は、エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標である。
実施期間	2021年4月1日～2031年3月31日
対象範囲	全ての分野(エネルギー、工業プロセス及び製品の利用、農業、土地利用、土地利用変化及び林業並びに廃棄物)
対象ガス	CO ₂ (二酸化炭素)、CH ₄ (メタン)、N ₂ O(一酸化二窒素)、HFC等4ガス(HFCs、PFCs、SF ₆ 及びNF ₄)
温室効果ガス排出量の削減	2005年度→2030年度目標水準=百万t-CO ₂ (2005年度比削減率) ・エネルギー起源CO ₂ : 1219→927(▲24.0%)、内訳: 産業457→401(▲12.2%)、業務その他239→168(▲29.7%)、家庭180→122(▲32.2%)、運輸240→163(▲32.1%)、エネルギー転換104→73(▲29.8%) ・非エネルギー起源CO ₂ : 85.4→70.8(▲17.0%)、CH ₄ : 39.0→31.6(▲18.8%)、N ₂ O: 25.5→21.1(▲17.4%)、HFC等4ガス: 27.7→28.9(+4.5%)
温室効果ガス吸収源	吸収源活動により約37百万t-CO ₂ (2005年度総排出量の▲2.6%相当: 森林吸収源対策により▲2.0%相当、農地土壌炭素吸収源対策及び都市緑化等の推進により▲0.7%相当)の吸収量確保を目標とする。
その他	途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用する。

2 国、愛知県及び豊橋市における取り組み状況

年度	国の動向	愛知県の動向	豊橋市の動向
H2 (1990)	・地球温暖化防止行動計画策定		
H6 (1994)	・第一次環境基本計画策定	・あいちエコプラン 21（愛知県地球温暖化対策推進計画）策定	
H9 (1997)		・第1次愛知県環境基本計画策定	
H10 (1998)	・温対法の制定	・あいちアクションプラン（愛知県庁の環境保全のための行動計画）策定	・豊橋市エコアクションプラン（豊橋市役所環境保全率先行動計画）策定（第1次）
H11 (1999)	・地球温暖化対策に関する基本方針		・第1次豊橋市環境基本計画策定
H12 (2000)	・第二次環境基本計画策定	・あいちアクションプラン改訂 ・あいちエコプラン 2010（愛知県地球温暖化対策地域推進計画）策定	・第4次総合計画策定 ・豊橋市エコアクションプラン（豊橋市温室効果ガス排出抑制実行計画）改訂 ・とよはし地域新エネルギービジョン策定
H13 (2001)			・ISO14001 認証取得
H14 (2002)	・国会において京都議定書締結（批准）の承認 ・温対法の改正	・第2次愛知県環境基本計画策定 ・あいち新世紀自動車環境戦略策定	
H15 (2003)		・県民の生活環境の保全等に関する条例の公布	・豊橋市エコアクションプラン策定（第2次）
H16 (2004)		・地球温暖化対策計画書の提出制度開始	
H17 (2005)	・温対法の改正 ・京都議定書目標達成計画策定	・あいち万博の開催 ・あいち地球温暖化防止戦略策定	・第4次総合計画改訂
H18 (2006)	・温対法の改正 ・京都議定書目標達成計画の一部変更 ・第三次環境基本計画策定		・豊橋市環境基本計画改訂 ・豊橋市エコアクションプラン策定（第3次）
H19 (2007)		・第3次愛知県環境基本計画策定 ・「あいちエコチャレンジ 21」県民運動	
H20 (2008)	・温対法の改正 ・京都議定書目標達成計画の全部改定 ・低炭素社会づくり行動計画の閣議決定		・豊橋市エコアクションプラン改訂（第3次）
H21 (2009)	・国連気候変動サミットにて「2020年までに1990年比25%削減を目指す」ことを表明		・豊橋市地球温暖化対策地域推進計画策定
H22 (2010)			・第5次総合計画策定 ・第2次豊橋市環境基本計画策定 ・豊橋市廃棄物総合計画策定 ・豊橋市エコアクションプラン策定（第4次）
H24 (2012)	・第四次環境基本計画策定 ・電力固定価格買取制度スタート	・あいち地球温暖化防止戦略 2020 策定	
H25 (2013)	・温対法の改正 ・気候変動枠組み条約事務局に、新たな削減目標「2020年度に2005年度比3.8%」を登録		・環境マネジメントシステムを独自システム（T-EMS）へ移行
H26 (2014)	・エネルギー基本計画策定	・第4次愛知県環境基本計画策定	
H27 (2015)	・COP21 に向けて、国連に約束検討草案を登録		・豊橋市エコアクションプラン策定（第5次）